

2025年6月期 第3四半期決算説明資料

株式会社ブロードバンドセキュリティ | 2025年5月14日



便利で安全なネットワーク社会を創造する

BroadBand Security, Inc.

2025年6月期 第3四半期決算説明資料

2025年6月期 第3四半期業績サマリー

業績予想・株主還元方針

2025年6月期 トピックス

Vision2030について

APPENDIX： 株式会社ブロードバンドセキュリティご案内

総合ソリューション提案によりコンサルティング案件は伸長するも、コンサルティング後の診断・対策の遅れにより前年同期比で減収減益

(単位：百万円)

科目	2024年6月期 第3四半期実績	2025年6月期 第3四半期実績	前年同期比
			増減額
売上高	4,976	4,712	-264
売上原価	3,309	3,280	-28
売上総利益	1,667	1,431	-235
販売費及び一般管理費	1,001	1,117	+115
営業利益	665	313	-351
営業利益率	13.4%	6.7%	-6.7pt
経常利益	666	291	-374
経常利益率	13.4%	6.2%	-7.2pt
四半期純利益	445	180	-264

1. 監査・コンサルティングは引き続き前年同期比売上増で好調な推移
2. 今期からの営業戦略に基づく施策により、コンサルティング案件が伸長。脆弱性診断と情報漏えいIT対策は前年同期比売上減となるが、総合ソリューション提案により商談中の案件が対前年比で大幅に増加しており、今後の売上につなげていく
3. Vision 2030の実現に向けた人財投資により、販管費は前年同期比115百万円増
4. 結果、当第3四半期累計では、売上高4,712百万円、営業利益313百万円、経常利益291百万円、当期純利益180百万円となった
5. 既存の資本業務提携先であるグローバルセキュリティエキスパート、兼松エレクトロニクスに加え、2024年11月にはIDホールディングス、セキュアヴェイルとも資本業務提携を行い、本格的に協業を開始。売上（特に定常収益）が増加、引き合いも増加しており、来期以降の安定的な売上へ

分析から運用まで総合的なセキュリティサービスをご提供

分析・評価

セキュリティ監査
コンサルティング

お客様の個別ニーズや情報システムを含め全社体制で**取り組むべき事項を的確に抽出**し、最適な答えを導き出します

診断・対策

脆弱性診断

悪意ある攻撃を受ける前に、**自らリスクを発見して防御**することで、事業継続性を高めます

監視・運用

情報漏えいIT対策

慎重かつ堅実な継続的作業を求められるセキュリティ運用を、セキュリティのプロフェッショナルが**24時間・365日体制で支援**いたします

事故対応サービス（緊急時）

緊急対応からデジタルフォレンジック、再発防止のための事後対策までを支援します

顧客の課題解決に向けた営業戦略で監査・コンサルティングは堅調に推移。4Q以降 コンサルティング後の工程の脆弱性診断・情報漏えいIT対策の伸長を目指す

セキュリティ監査・コンサルティング

監査・コンサルともに全般的に売上が好調。コンサル実施後に脆弱性診断や情報漏えいIT対策の売上につながる案件も増加中。

YoY **+107**百万円
+9.6%

分析・評価

22/6期3Q 23/6期3Q 24/6期3Q 25/6期3Q

脆弱性診断

需要は引き続き旺盛だが、営業戦略の変更に伴い一時的に減収。

YoY **▲90**百万円

-

診断・対策

22/6期3Q 23/6期3Q 24/6期3Q 25/6期3Q

情報漏えいIT対策

営業戦略の変更で減収だが、定常収益は順調に推移。

YoY **▲280**百万円

-

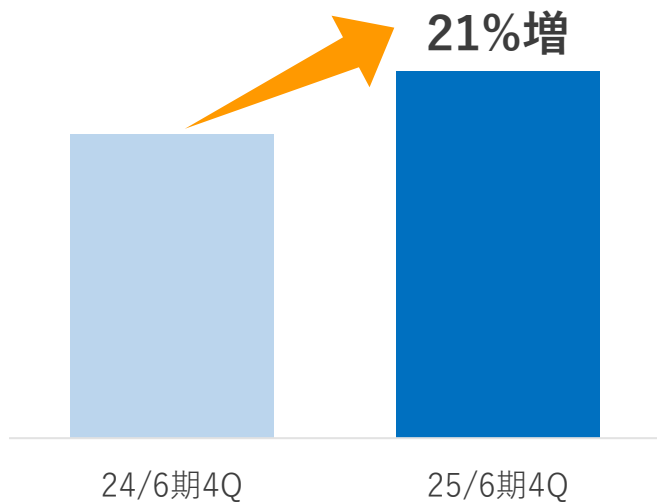
監視・運用

22/6期3Q 23/6期3Q 24/6期3Q 25/6期3Q

顧客ニーズに対応した総合ソリューション提案が奏功し、3月末時点の商談中案件は前年同時期を大きく上回る。今期から来期にかけての受注拡大と売上につなげる

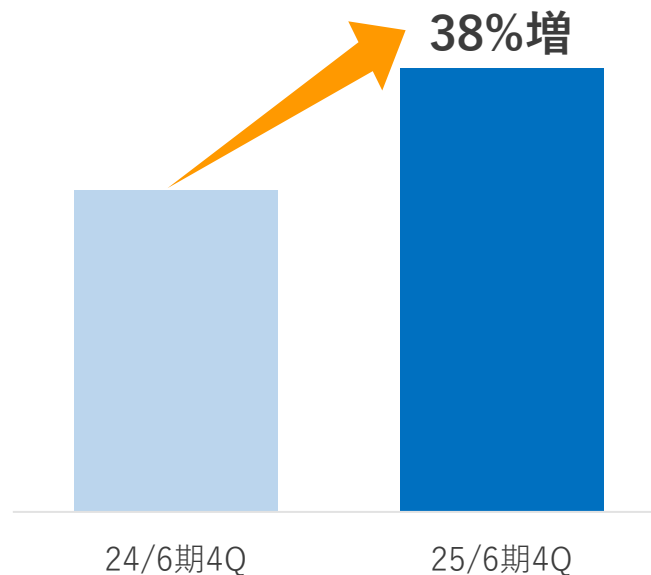
セキュリティ監査・コンサルティング

課題解決型の提案により、商談件数・単価ともに増加。パートナーと連携した提案活動を強化。



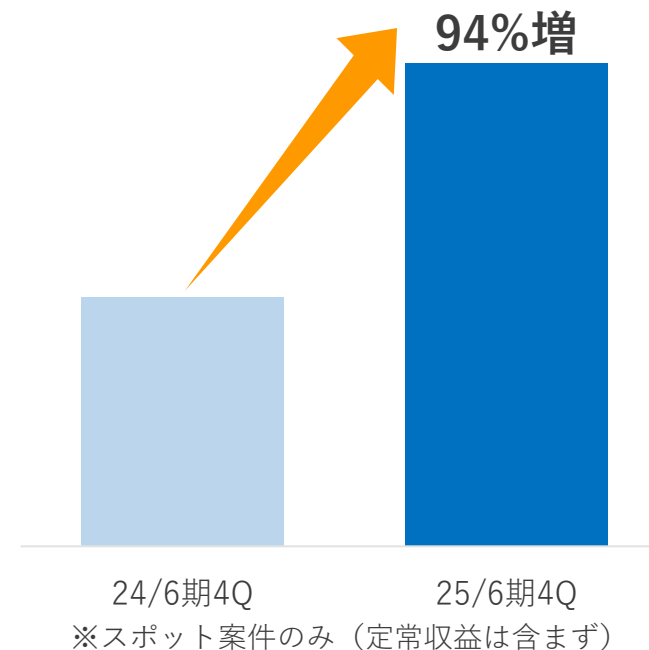
脆弱性診断

大型の脆弱性診断の引き合いが増加。多くの顧客の新年度における予算獲得に向けて商談が増加中。



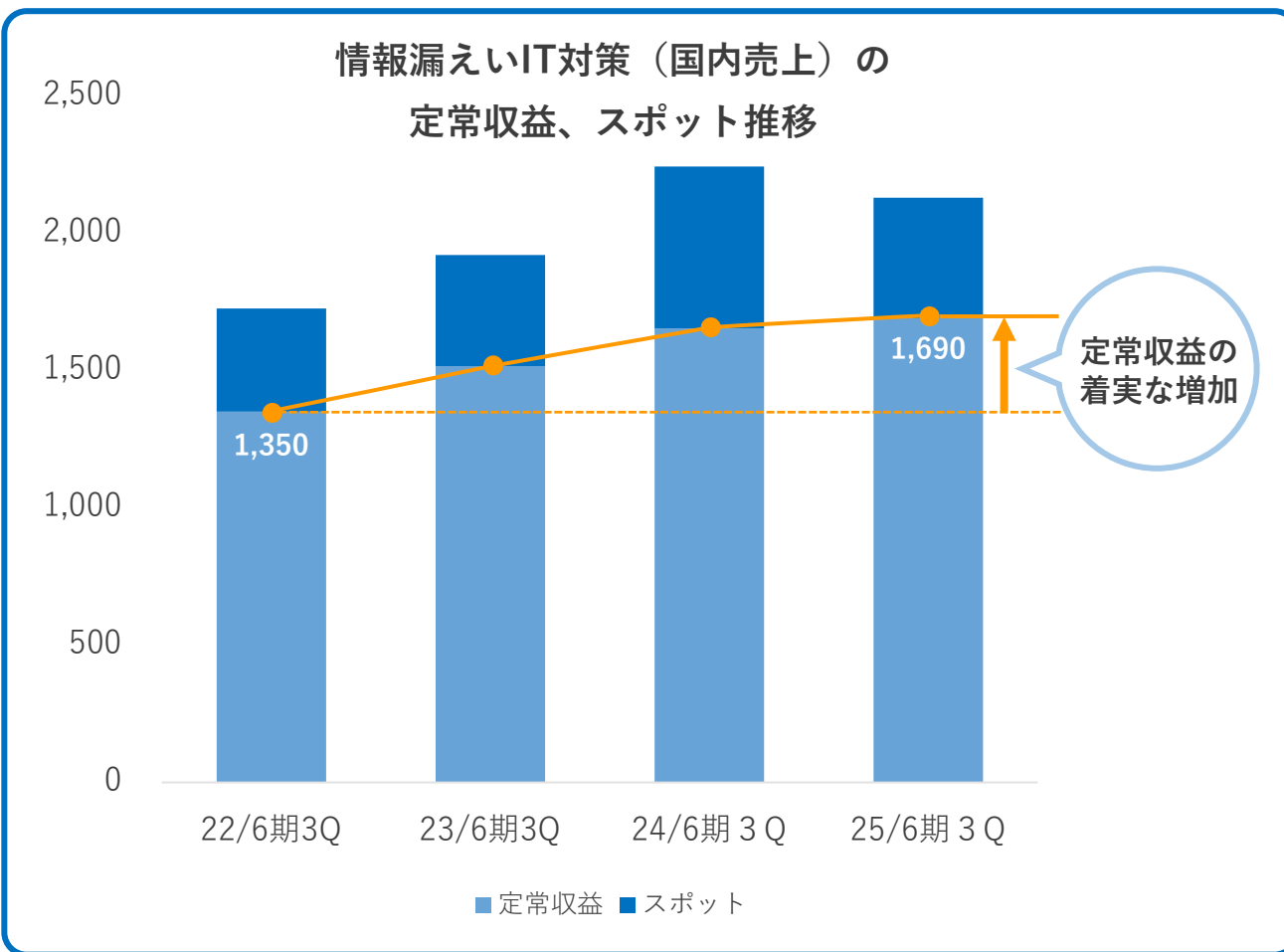
情報漏えいIT対策

資本業務提携パートナーとの対策ソリューションのスポット提案が増加。定常収益である監視運用の積み増しにつなげる。



受注済・商談中案件の合計金額（3月末時点における前期を100とした場合の比率）

情報漏えいIT対策の定常収益は着実に増加。コンサルティング実施後のスポット案件の獲得と、定常収益の更なる伸長につなげていく



- ▶ 情報漏えいIT対策の定常収益は、3期前対比で25%増加し着実に積み上がっている
- ▶ 上半期のコンサルティング後の後続として、今後スポット案件の増加を目指す

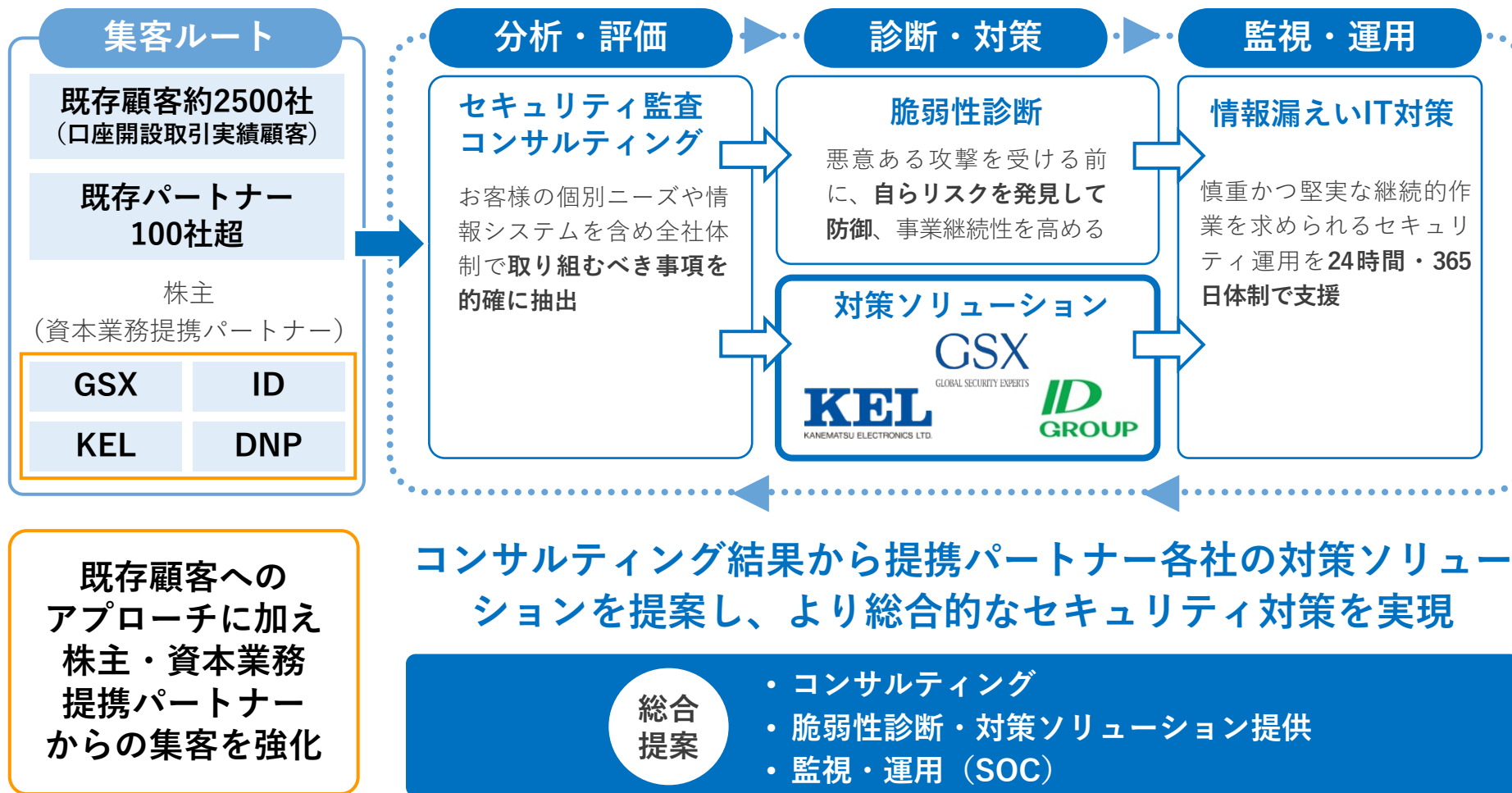
<スポット>

セキュリティ機器販売、セキュリティ運用サービス初期費用、緊急対応等

<定常収益>

セキュリティ監視・運用・保守、ライセンス・サブスクリプション等

セキュリティ対策をまとめて委託したいという顧客ニーズに対応するため、今期より営業戦略を転換。コンサルティングが伸長し、情報漏えいIT対策の流れに



当社に寄せられる顧客企業の声

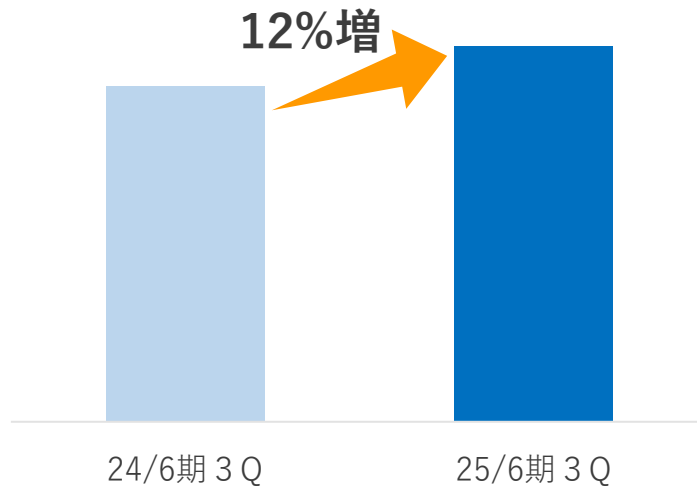
セキュリティの課題分析だけでなく、改善するための対策や、その構築・監視・運用まで、すべて総合的にBBSecから提案してほしい

- ▶ セキュリティの大型の総合ソリューション提案は、顧客の課題解決のためのコンサルティングから開始
- ▶ その後、脆弱性診断・対策ソリューション、情報漏えいIT対策の売上へと移っていく

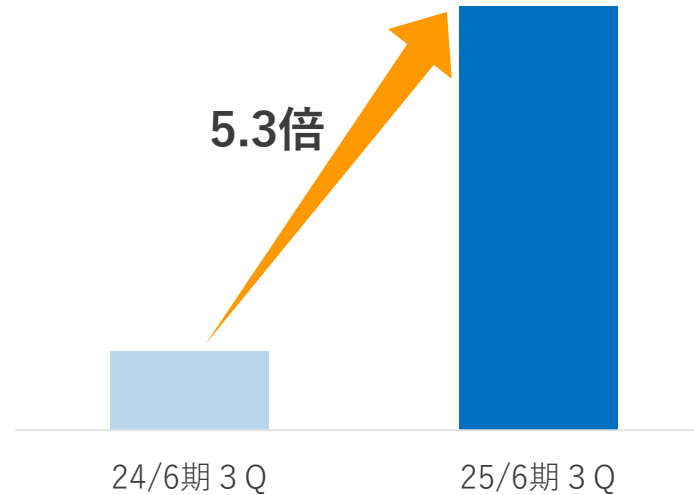
資本業務提携先との取引が拡大(売上高は前期比12%増)。うち定常収益※¹は前期比5.3倍、G-MDRを中心に引き合いが増加し商談中案件は3.8倍に。今後の安定的な収益へ

(1) 資本業務提携先※²に対する売上の推移

売上推移 (3Q累計)



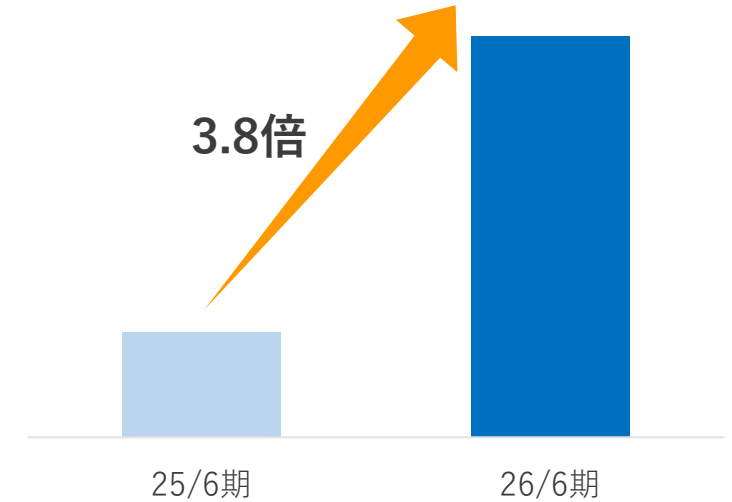
うち定常収益の売上推移 (3Q累計)



※1 定常収益：1年以上の契約期間で提供し、月額課金するサービス。24時間/365日のセキュリティ監視など

(2) 資本業務提携先からの引き合い

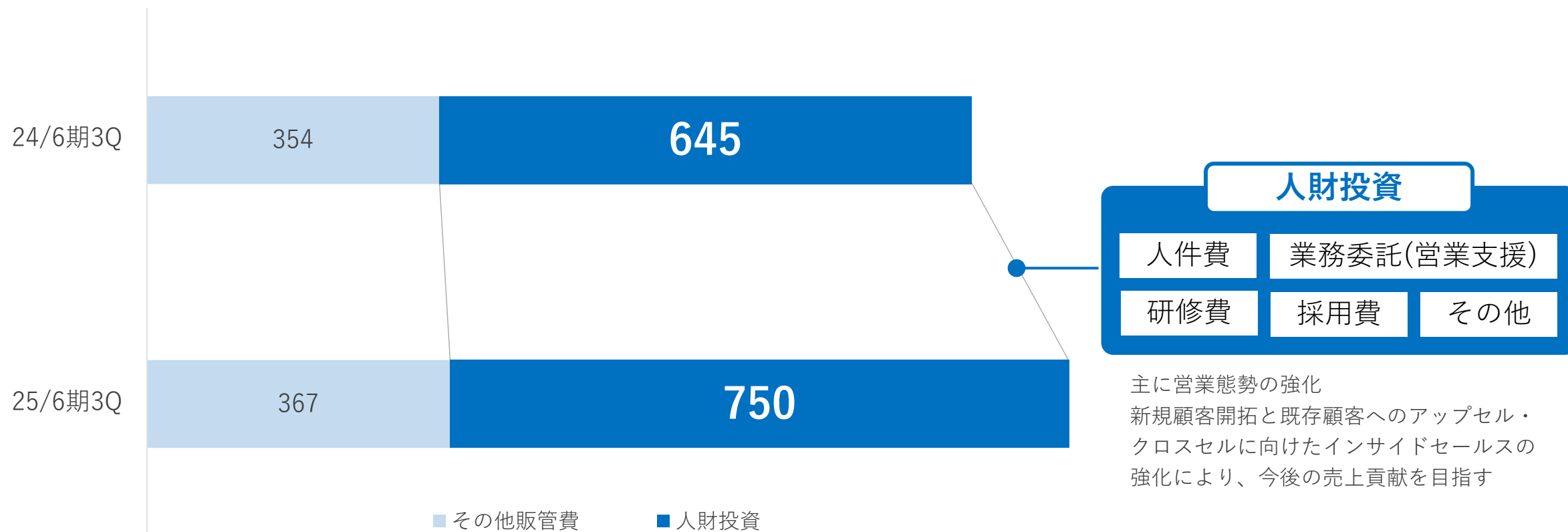
定常収益の引き合い金額比較



引き合い（受注済み、商談中案件）の金額比較
• 25/6期：2024年3月末時点
• 26/6期：2025年3月末時点

※2 グローバルセキュリティエキスパート株式会社、兼松エレクトロニクス株式会社、IDグループ各社との取引

事業成長のための営業提案活動を強化するなど、人財投資を実施したことにより
販管費は増加するも、今後の成長のための必要投資として位置づけ



債務の圧縮により資本効率向上、自己資本比率は57.3%に上昇

(単位：百万円)

科目	2024年6月期	2025年6月期 第3四半期実績	前期末比増減	前期末比増減率
流動資産	3,034	2,489	-544	-18.0%
固定資産	1,093	1,235	141	12.9%
資産合計	4,127	3,724	-403	-9.8%
流動負債	1,683	1,170	-513	-30.5%
固定負債	378	419	41	10.9%
負債合計	2,061	1,589	-471	-22.9%
純資産合計	2,066	2,134	68	3.3%
(自己資本比率)	50.1%	57.3%	+7.2pt	

2025年6月期 第3四半期決算説明資料

2025年6月期 第3四半期業績サマリー

業績予想・株主還元方針

2025年6月期 トピックス

Vision2030について

APPENDIX： 株式会社ブロードバンドセキュリティご案内

業績予想の前提条件

- ◆ 情報セキュリティ市場は、当社が得意とする大手・準大手市場が拡大していく
- ◆ 高い技術力と信頼性、フルラインアップのセキュリティサービスを提供できる当社の強みを最大限に活かし、大型コンサルティング案件獲得と定常収益型サービスの拡大・高いリピート率の維持・クロスセルを実現し、顧客数・顧客単価の向上を目指す
- ◆ コンサルタント・エンジニアの採用・教育に対する投資を継続し、人的資本を充実させ、サービスの拡充と生産性の向上を実現する
- ◆ 新経営体制において営業本部を強化し、既存事業の拡大、新たな収益基盤となるサービス販売強化を実行

人財投資の収益への寄与と資本業務提携による総合的な対策ソリューション戦略が今後奏功する見込みであることから、通期業績予想は据え置き

(単位：百万円)

科目	2024年6月期 通期実績	2025年6月期 通期計画	前年同期比
			増減率
売上高	6,457	7,180	+11.2%
営業利益	689	770	+11.7%
営業利益率	10.7%	10.7%	-
経常利益	694	760	+9.5%
経常利益率	10.8%	10.6%	-
当期純利益	455	500	+9.8%
当期純利益率	7.1%	7.0%	-
年間配当金	10円	10円	-

株主の皆様への安定的かつ継続的な利益還元の姿勢を明確化

当社は中期的な業績が好調な水準で推移していることを背景に、今後の事業展開、新規事業開発、M & A 等に備えた内部留保を確保しつつも、株主の皆様へ安定的かつ継続的な利益還元への姿勢を明確にすることにより、ファンとなる株主を獲得し、株主基盤の強化を図ることが、当社の企業価値の更なる向上において重要であると考えております

株主還元方針

当社は事業拡大による企業価値の向上を最重要政策に位置付けるとともに、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題のひとつと考えております。

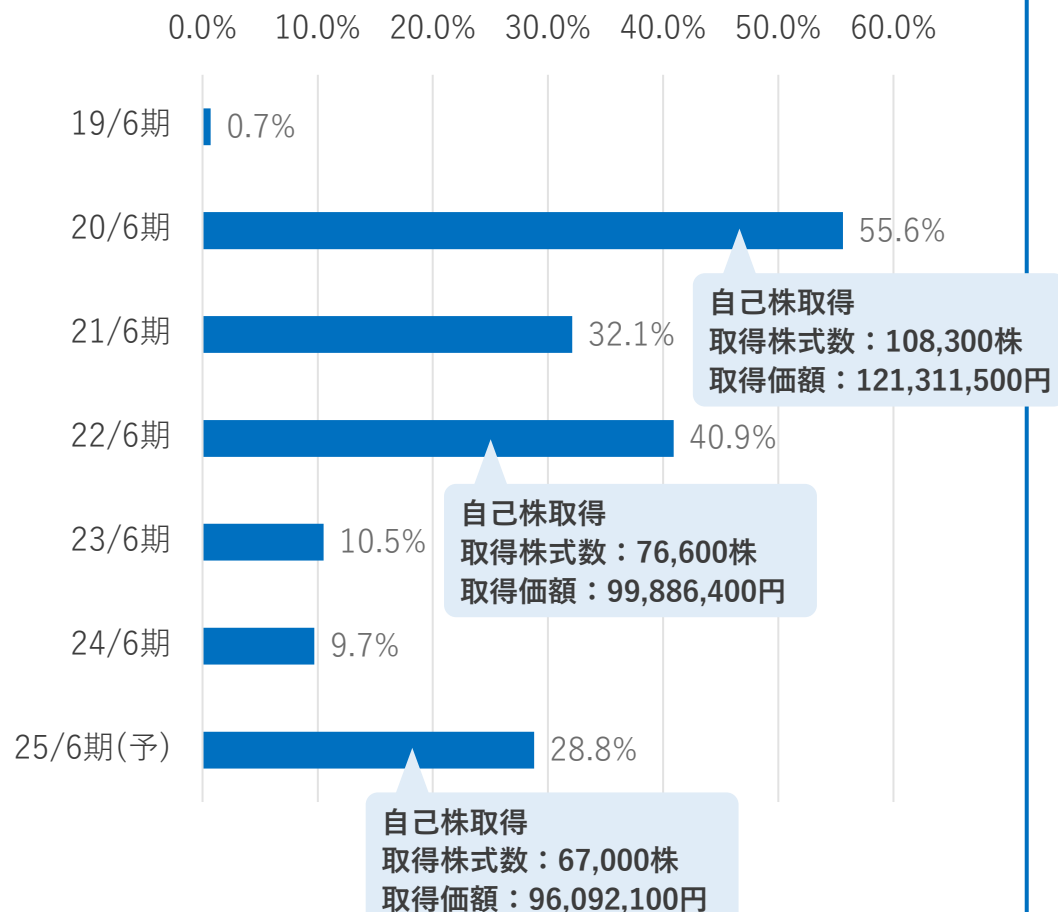
具体的な方針としては、財務状況や将来の投資計画等を総合的に勘案した上で、総還元性向を意識しながら

- ・ 中期的な業績推移および見通しを踏まえた、安定的かつ継続的な配当
- ・ 資本効率を高めるための自己株式の取得

などの施策を実施してまいりたいと考えております。

総還元性向を意識した株主還元の一環として、自己株式の取得を決議

当社の総還元性向の推移



1. 自己株式の取得を行う理由

- (1) 当社株式の市場価格および財務状況等を総合的に勘案し、自己株式の取得を通じて資本効率を高める
- (2) 2024年10月16日付にて開示した「株主還元方針」における総還元性向の向上を目指す

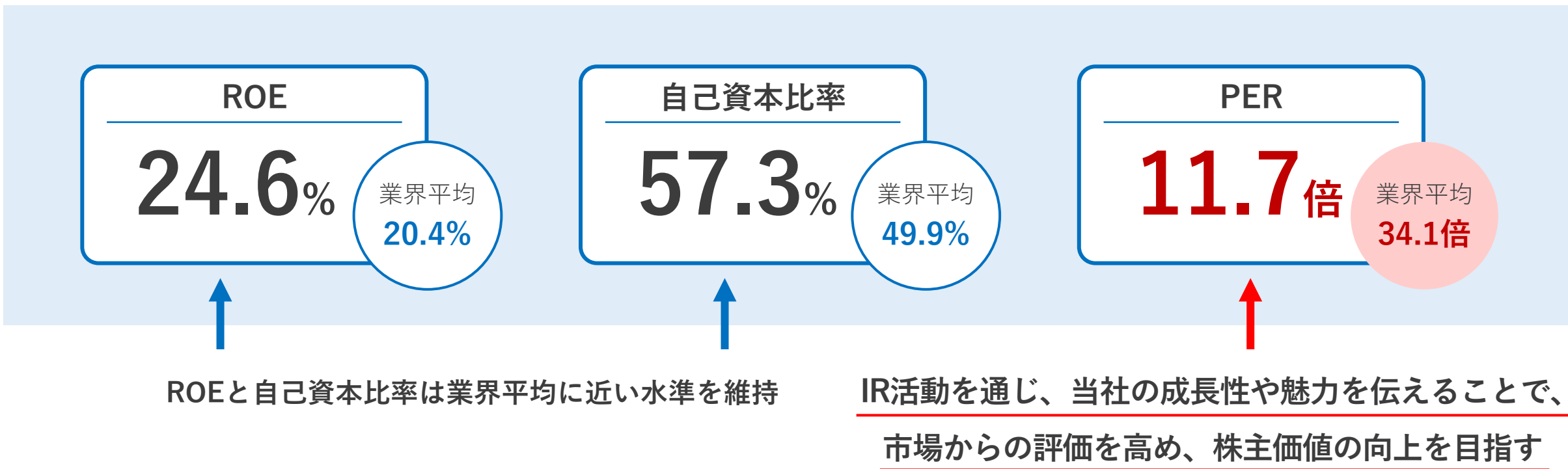
2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数 67,000株
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.49%)
- (3) 株式の取得価額の総額 96,092,100円
- (4) 取得期間 2024年11月22日から2025年3月24日
(約定日ベース)

取得株式総数67,000株・取得価額96,092,100円で取得完了

セキュリティ業界との株価指標の他社比較において当社は、ROE、自己資本比率は平均的であるものの、PERが市場平均を大きく下回っている。

IRの積極化と市場との対話を行っていく



2025年6月期 第3四半期決算説明資料

2025年6月期 第3四半期業績サマリー

業績予想・株主還元方針

2025年6月期 トピックス

Vision2030について

APPENDIX： 株式会社ブロードバンドセキュリティご案内

成長戦略「Action 2024」は、2024年後半においても積極的に展開。セキュリティ総合ソリューションと業界特化型アプローチを強化

1 | 新規事業への参入と収益化



サプライチェーンを狙った攻撃

社会インフラを狙った攻撃

AI時代のセキュリティ

2024年7月～



「AIサービス提供者・利用者向けサイバーセキュリティ対策支援サービス」の提供を開始



「日本サイバーセキュリティファンド1号投資事業有限責任組合」への出資



米国法人設立
～MICEセキュリティ管理の研究拠点としてグローバル展開を推進～



セキュリティ人材不足を見据え、NTTテクノクロスと共同でAI技術で実証実験開始



DNPとの資本業務提携拡大
工場セキュリティの社会課題解決に向けた取り組みを強化

2 | 成長のための人的資本への積極的投資



採用と安定



教育と成長



成果と報酬



株式給付信託 (J-ESOP) 導入



サイバーセキュリティTOKYO for U25にサイバーセキュリティ講師を派遣

3 | 既存事業の継続的拡大と利益率向上



コンサルティング機能強化



業種別ソリューション強化



海外セキュリティガバナンス強化



「防衛産業サイバーセキュリティ基準」準拠支援サービスの提供を開始



株式会社IDホールディングスとの資本業務提携を通じて、大企業向けのセキュリティコンサルティングと監視・運用サービスを拡充



セキュアヴェイルとの資本業務提携によるセキュリティ監視・運用サービスの拡大



「金融分野におけるサイバーセキュリティに関するガイドライン」準拠支援サービスの提供を開始



SentinelOne社「SentinelOne Singularity Endpoint」のマネージドセキュリティサービスを提供開始



China Union Pay (CUP) からカード製造工程のセキュリティ監査会社として認定



一般社団法人 Japan Automotive ISAC (J-Auto-ISAC) へ加盟



サイバー防衛体制の強化のための新たなアプローチ「G-MDR™」を提案



TISAX認証支援コンサルティングサービスを開始



お客様のECサイトを守る新たなWeb改ざん検知サービスを開始



IDヨーロッパと欧州におけるサイバーセキュリティ関連ソリューションサービスの提供を開始



金融機関等向けガイドライン対策支援サービスの提供を開始

1. 新規事業への参入と収益化

DNPとの資本業務提携を拡大

工場セキュリティの社会課題解決に向けた取り組みを強化

～BBSecのサイバーセキュリティ専門知見とDNPの製造業ノウハウを融合～



1. IT×OT※の知見融合による、工場特有のセキュリティ課題の解決

2. OT向けセキュリティ運用を確立

3. DNP自社工場をモデルケースに、日本の製造業全体へ展開

工場のセキュリティは、日本の産業競争力の維持・向上に関わる重要な社会課題。

ITとOTの知見を融合したワンストップサービスの提供を通じて、製造業全体のセキュリティ向上を支援する。

※OT(Operational Technology)：製造機器などの運用を支える技術やシステムの総称

欧州の自動車業界が定めるセキュリティ標準 TISAX認証支援コンサルティングサービスを開始



欧州自動車メーカーとの取引を行う日本の自動車部品メーカーは、TISAX認証を取得することが取引要件となっていることに対し、BBSecが認証取得を支援

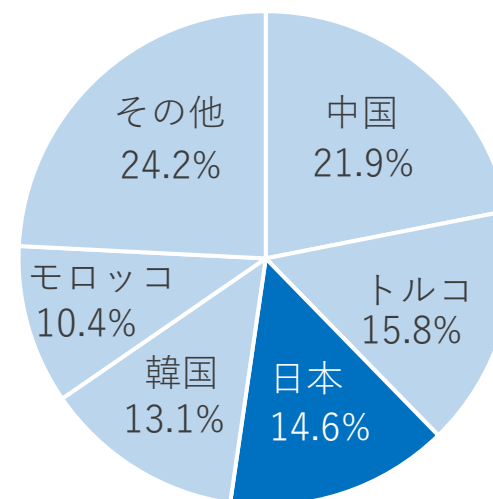
提供背景

- ◆ 2023年5月に「自工会/部工会・サイバーセキュリティガイドライン 2.0版」の要求事項達成を支援するサービスを開始
- ◆ コンサルティングの要望を多くいただく



クレジットカード業界の世界的セキュリティ基準である**PCI DSS**の準拠認定付与、国際的な送金ネットワークである**SWIFT**の評価サービスなど、認定監査機関としての**豊富な実績に基づく認証支援**

EUへの車両輸出シェア(2024)



- 2024年の欧州への自動車輸出量の14.6%を日本が占める
- 前年比3.7%増

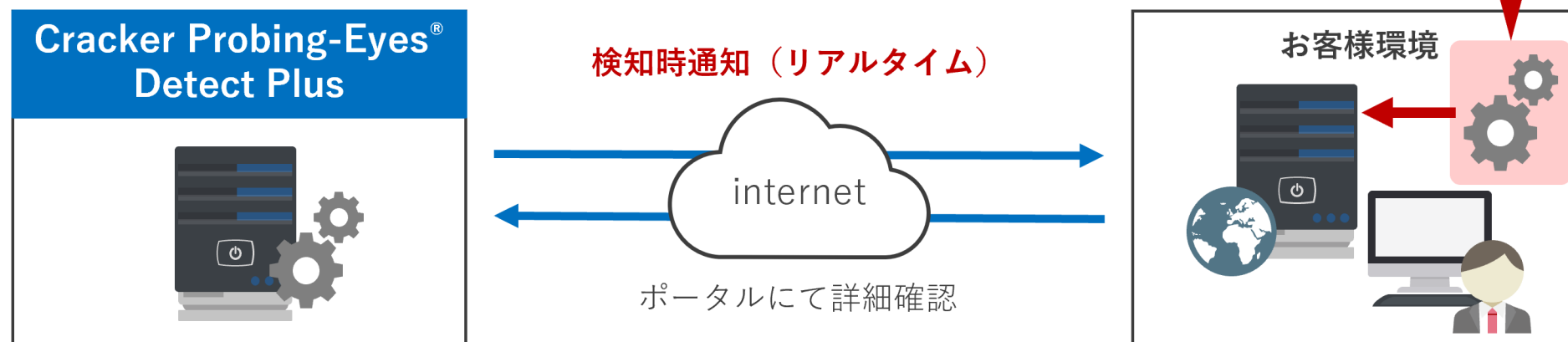
出典：Economic and Market Report Global and EU auto industry:
Full year 2024 / ACEA（欧州自動車工業会）より当社作成

ECサイトを守る新たなWeb改ざん検知サービスを開始

経済産業省／IPAの「ECサイト構築・運用セキュリティガイドライン」では
「Webサイト改ざん検知ツールによる監視」が必須
リアルタイムで改ざん検知可能なサービスを提供



- 従来のセキュリティ機器では検知できないものを、リアルタイムかつ正確に検出
- 韓国および海外で約500社の導入実績を持つ信頼性の高いソリューションを採用

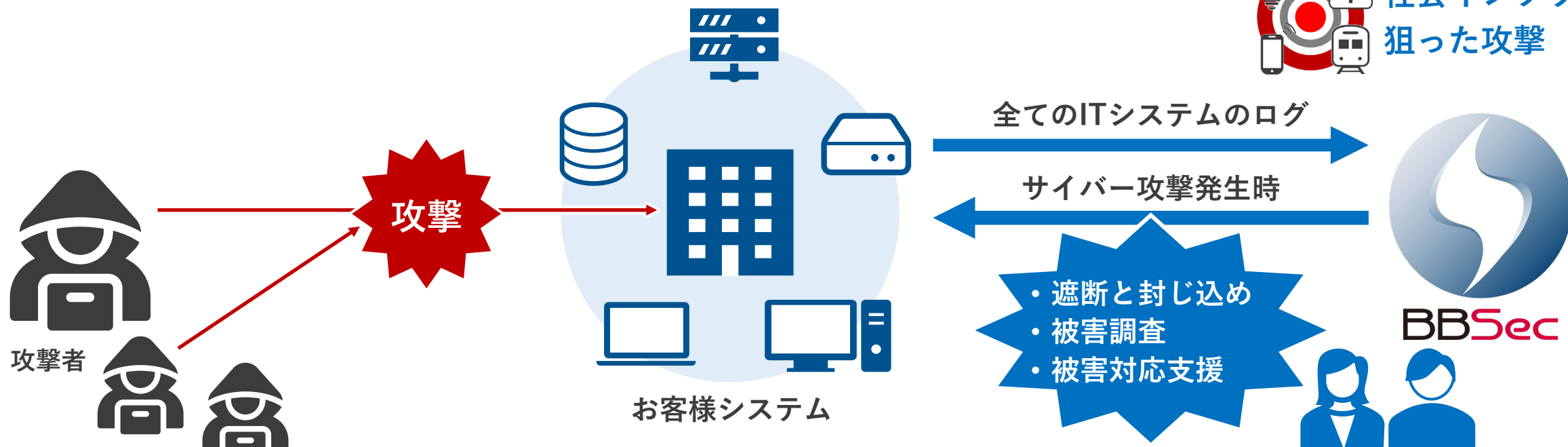


Webサイトの利用者に対して安心・安全なサービスを提供し続けることが可能に

3. 既存事業の継続的拡大と利益率向上

G-MDR™(Global-Managed Detection and Response)

サイバー攻撃への高度な検出と対応(分析・検知・遮断と封じ込め・被害調査・被害対応支援)を**24時間365日体制のフルアウトソース型のサービス**で提供



- 超大手企業のみ可能であった高度な検出と対応を**安価かつ簡易**に利用可能なサービスとして提供
- サイバー攻撃被害を前提とした高度なセキュリティ運用により、**被害を最小限**に留めるサービス

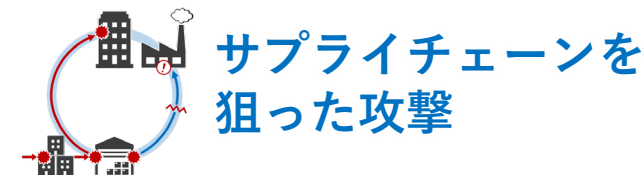
高度な脅威分析

平時の予兆分析

被害発生を検知

内部不正の検知

IDヨーロッパと欧州におけるサイバーセキュリティ関連ソリューションサービスの提供を開始



～地政学リスクに伴うサイバー攻撃の被害低減とサイバーレジリエンス法(EU)対応へ協力体制強化～

課題

- ◆ 欧州連合（EU）によるサイバーレジリエンス法（CRA）の発効
- ◆ 在欧日系企業におけるサイバーセキュリティ人材不足や専門性欠如



- BBSec、IDヨーロッパ、NewtonIT3社が、サイバーセキュリティ分野における互いの強みを提供
- 販売力の強化のみならず、技術者の交流を通じ、欧州における顧客への強力なサポート体制を構築

欧州におけるITサービス事業の拡大、新規ビジネスの開拓

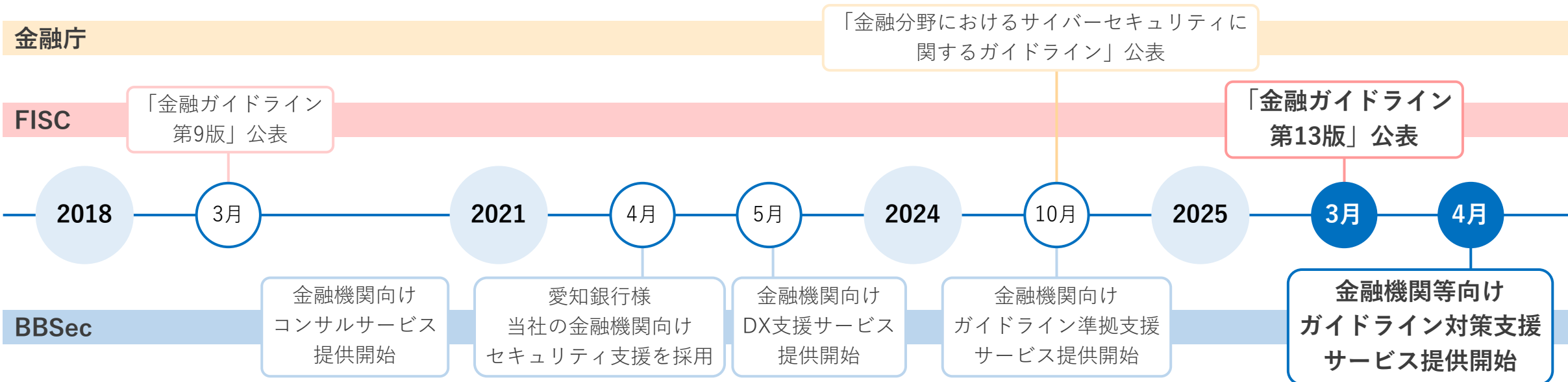
3. 既存事業の継続的拡大と利益率向上

金融機関等向けガイドライン対策支援サービスの提供を開始 ～FISCガイドライン第13版に対応する関連主要ガイドライン準拠対応支援～



社会インフラを
狙った攻撃

サイバーセキュリティ対策の現状把握からセキュリティ戦略の策定、短期・中長期計画立案、その後の対策支援まで、一貫したサービスを提供



金融業界全体のサイバーセキュリティへの対応力の底上げと態勢強化を推進

2025年6月期 第3四半期決算説明資料

2025年6月期 第3四半期業績サマリー

業績予想・株主還元方針

2025年6月期 トピックス

Vision2030について

APPENDIX： 株式会社ブロードバンドセキュリティご案内

成長のための新たな経営ビジョン「Vision 2030」と「Action 2024」を設定



1. 新規事業への参入と収益化

「Vision 2030」の実現にむけた社会課題の解決のため、新サービスの開発、新規事業への参入と収益化を推進する

2. 成長のための人的資本への積極的投資

成長戦略実現のため、今まで以上に人的資本への積極的投資を行い、サービス品質と生産性を向上させ、一社でも多くのお客様の期待に応える

3. 既存事業の継続的拡大と利益率向上

過去5年のCAGR 11%を維持しつつ、業種別ソリューションをより強化することによって、さらなる利益率の向上を目指す

2030年に向け解決
すべき社会的課題



サプライチェーンを
狙った攻撃



社会インフラを
狙った攻撃

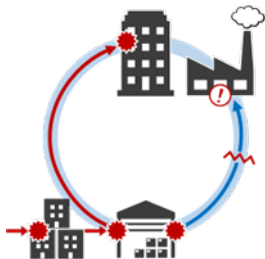


AI時代の
セキュリティ

成長のための新たな経営ビジョン「Vision 2030」

- 2030年に向けた社会的課題を解決するため、より多くのお客様を悪意ある攻撃者から守ることで、「便利で安全なネットワーク社会の創造」に貢献している
- エンジニア、コンサルタントを始めとして当社のビジョンを共有するすべての従業員が安心してお客様のために働き、その価値に見合う報酬を受けるとともに、社会への貢献と自分自身の成長を感じている
- その結果、社会や株主から評価され、企業価値が向上している

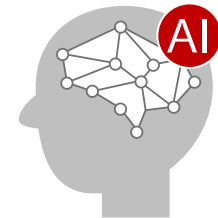
サプライチェーンを狙った攻撃



社会インフラを狙った攻撃



AI時代のセキュリティ

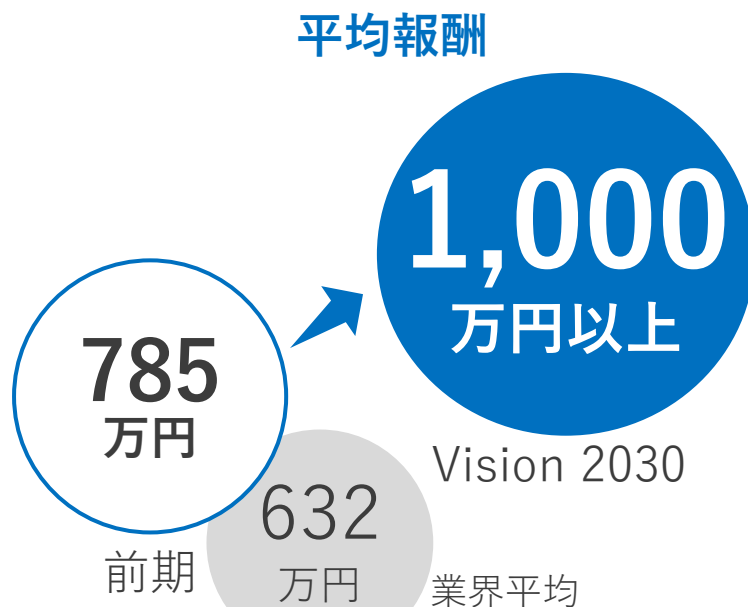


「Vision 2030」で定める経営指標は以下の通り



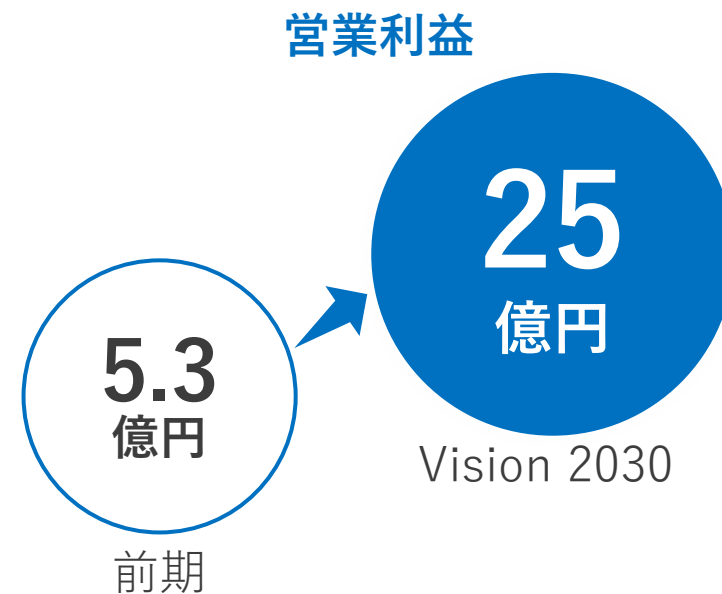
（社会の視点）

より多くのお客様を悪意ある攻撃者から守り、「便利で安全なネットワーク社会の創造」に貢献する企業になる



（従業員の視点）

すべての従業員が安心してお客様のために働き、その価値に見合う報酬を受けるとともに、社会への貢献と自身の成長を感じられる企業になる



（株主の視点）

社会への貢献を継続し、社会や株主から評価される企業となり、さらなる企業価値の向上を目指す

2025年6月期 第3四半期決算説明資料

2025年6月期 第3四半期業績サマリー

業績予想・株主還元方針

2025年6月期 トピックス

Vision2030について

APPENDIX： 株式会社ブロードバンドセキュリティご案内

社名

株式会社ブロードバンドセキュリティ
(略称 BBSec)

本社

東京都新宿区

設立

2000年11月30日

従業員数

236名（2024年6月末現在）

代表

代表取締役社長 滝澤 貴志
代表取締役副社長 森澤 正人

資本金

299百万円

2024年6月期業績

売上高：64.5億円

営業利益：6.8億円

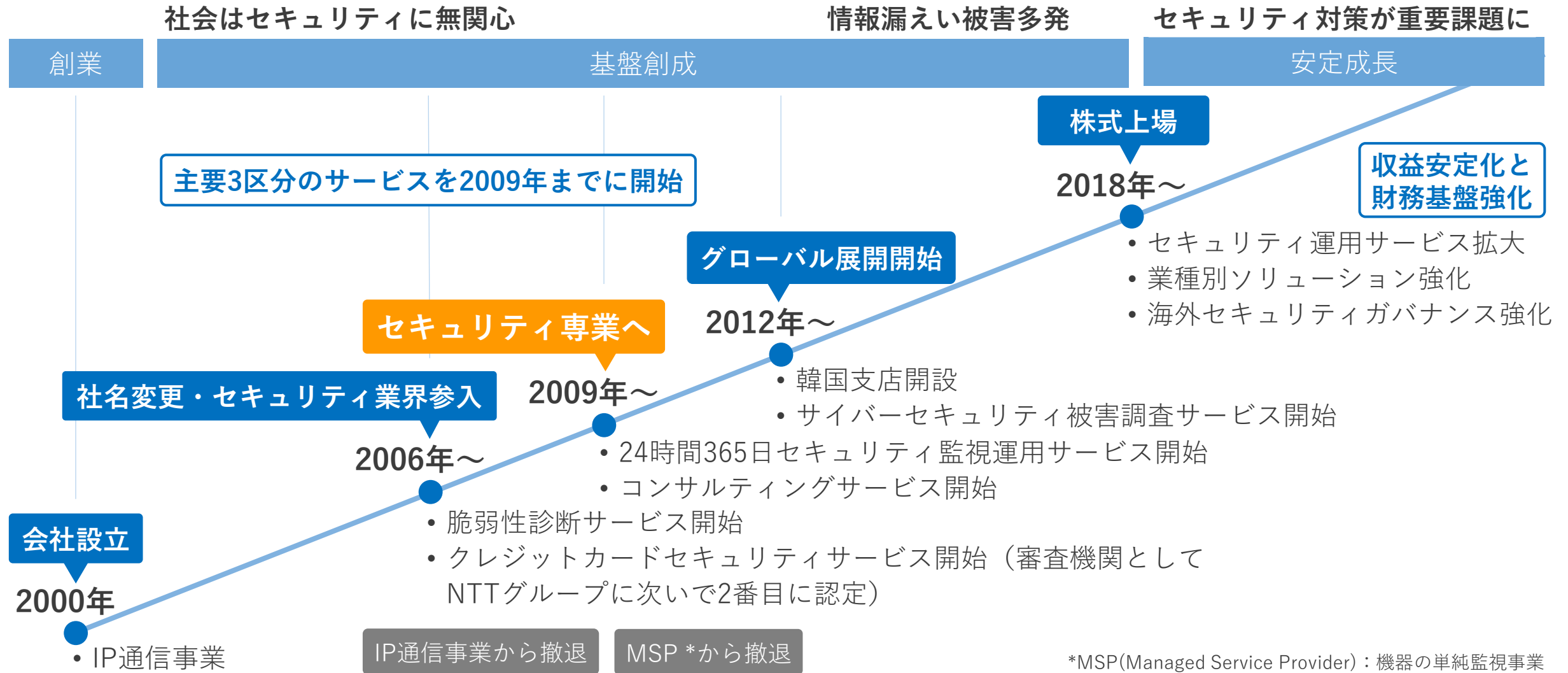
上場

2018年9月（東証スタンダード：4398）

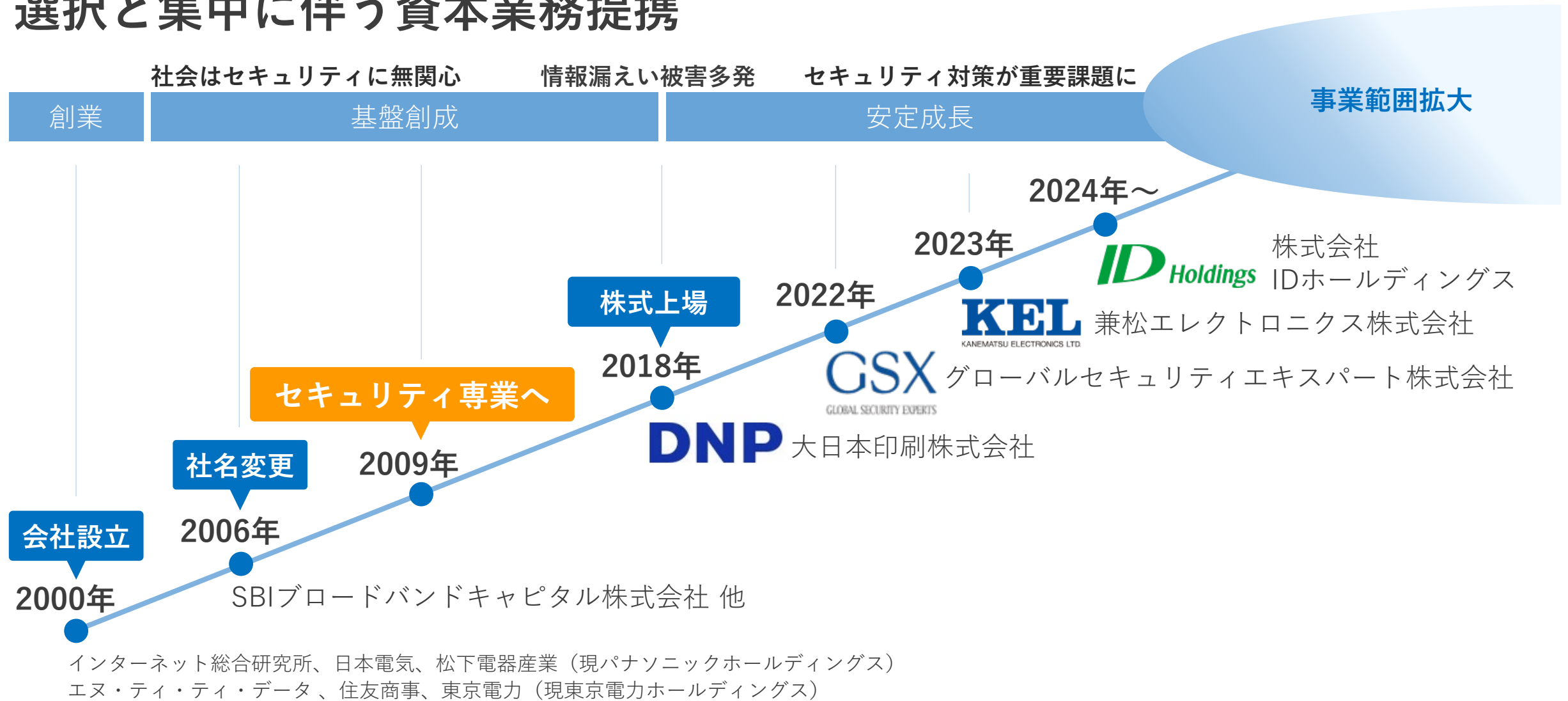
主な株主

グローバルセキュリティエキスパート株式会社
株式会社IDホールディングス
SBIインキュベーション株式会社
兼松エレクトロニクス株式会社
大日本印刷株式会社

サイバーセキュリティニーズを先読みした選択と集中



選択と集中に伴う資本業務提携



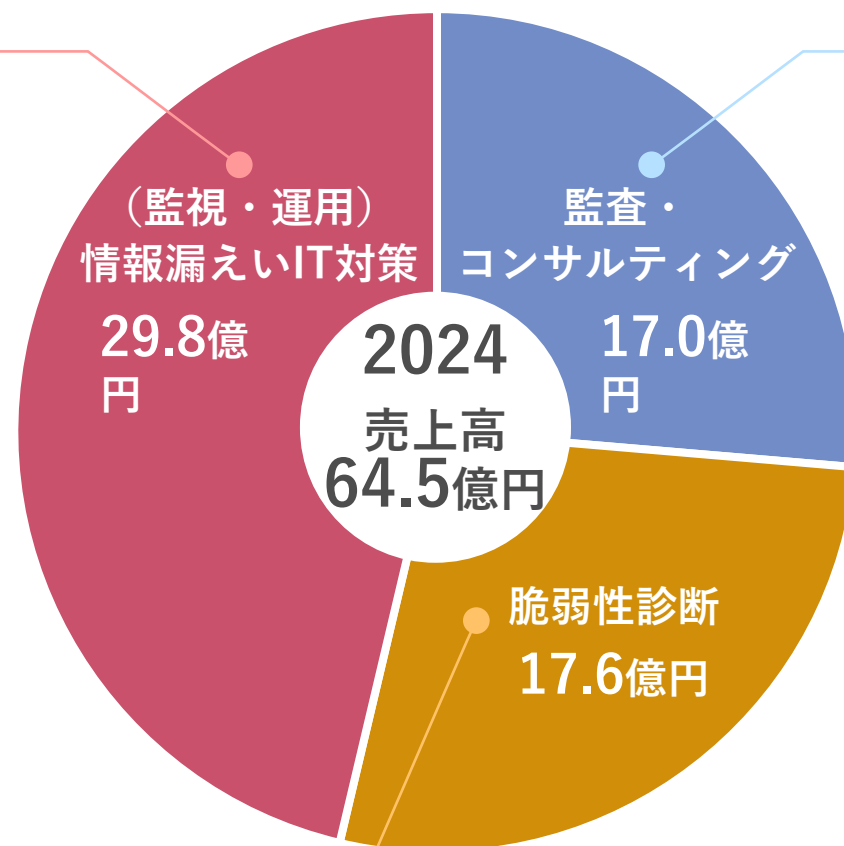
あらゆる業界のお客様に寄り添う多様なサービスラインナップ

情報漏えいIT対策（監視・運用）

マネージドセキュリティ運用	セキュリティログの収集と分析
サイバーセキュリティ被害調査	統合監視サービス G-MDR
セキュアメール（クラウド）	クラウドセキュリティ運用

脆弱性診断

Webサイト診断	スマホアプリ診断
クラウド設定診断	ソースコード診断
改ざん検知	アタックサーフェス（攻撃対象調査）



*1 Computer Security Incident Response Team
サイバーセキュリティの監視・対策を行う社内組織
*2 自動車業界の国際的なサプライチェーンセキュリティ標準

セキュリティ監査・コンサルティング

－ コンサルティング

セキュリティ・アドバイザー	AI向けセキュリティ対策支援
CSIRT ^{*1} 構築・運用支援	サイバーIT-事業継続策定支援
セキュリティ文書整備支援	Webサイト構築・コンサルティング

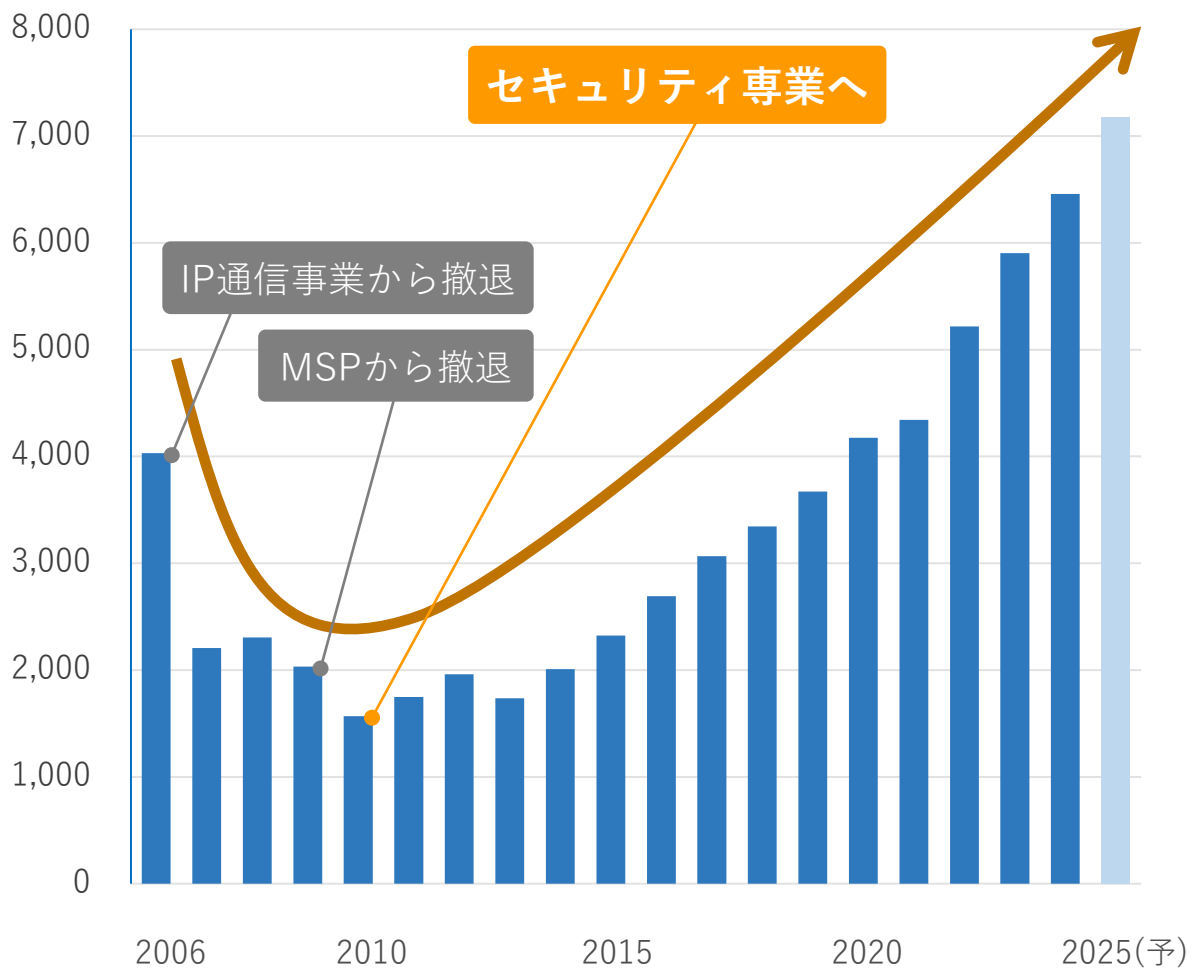
－ 認定資格による監査（評価）

クレジットカードセキュリティ評価	国際送金評価
------------------	--------

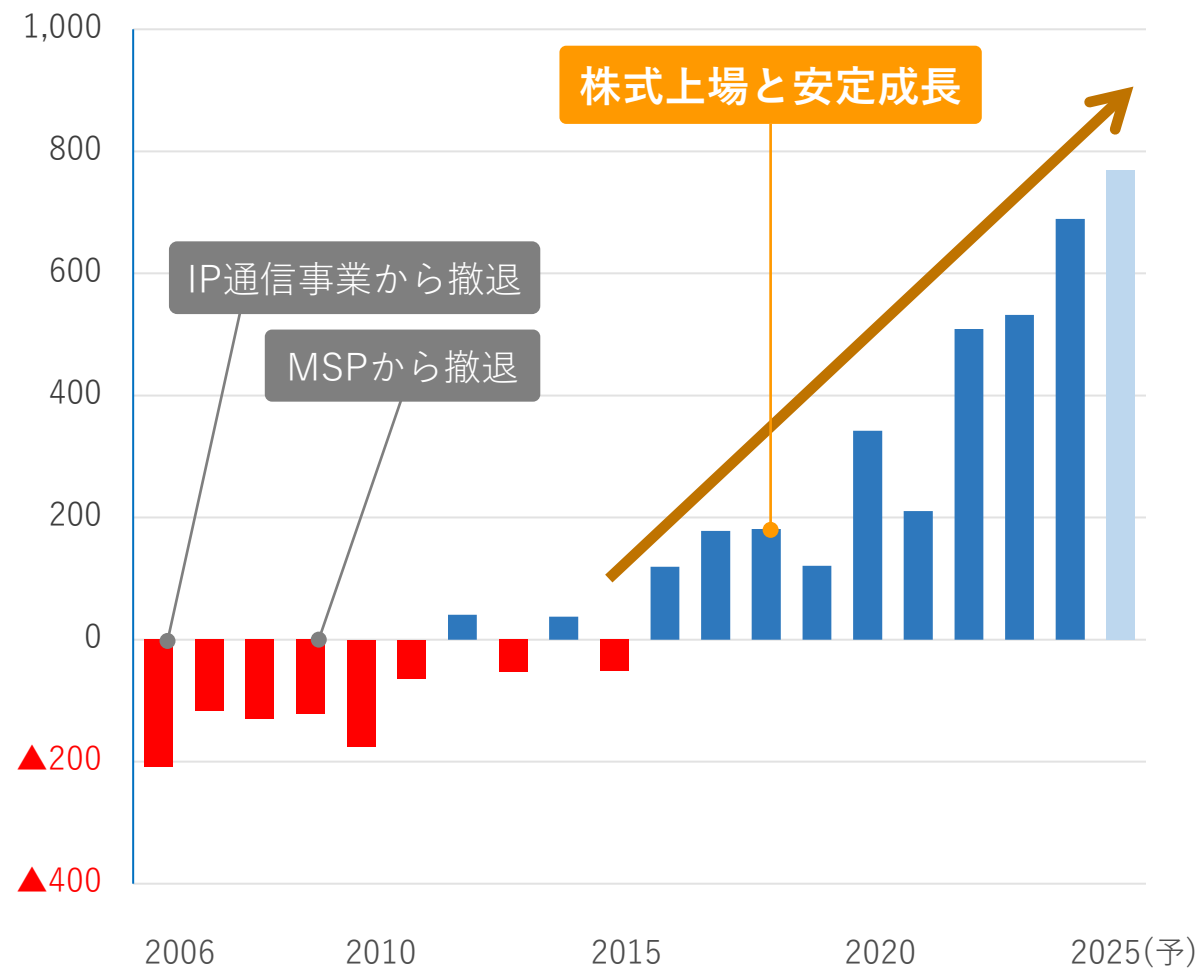
－ 業界・業種別コンサルティング

金融機関向けセキュリティ評価	防衛産業セキュリティ基準準拠支援
自動車部品業界向け対策支援	電気事業者向けセキュリティ評価
TISAX ^{*2} 認証支援 コンサルティング	地方公共団体向けアセスメント

売上高推移



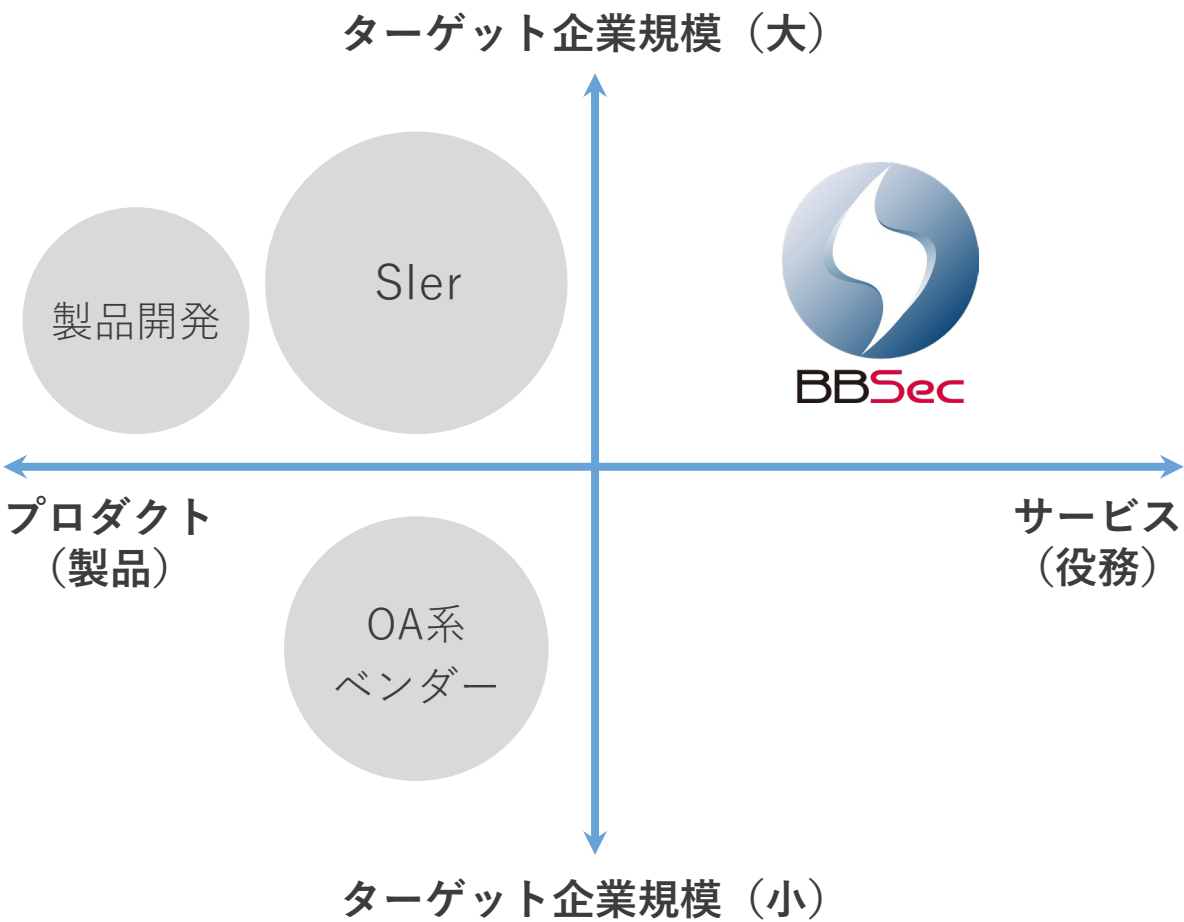
営業利益推移



単位：百万円

投資意欲の高い大手企業向けに「サービス（役務）」を提供

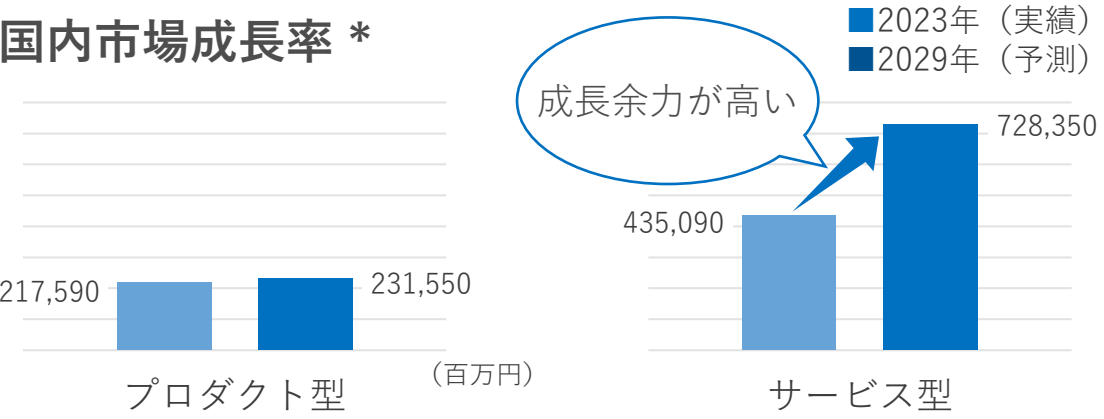
市場における位置づけ



前年よりセキュリティ投資を増加させた企業の割合
（企業規模別）*

超大手企業	58%	従業員数 5,000名以上
大手企業	68%	1,000~4,999名
中堅企業	54%	300名~999名
中小企業	13%	299名以下

国内市場成長率*

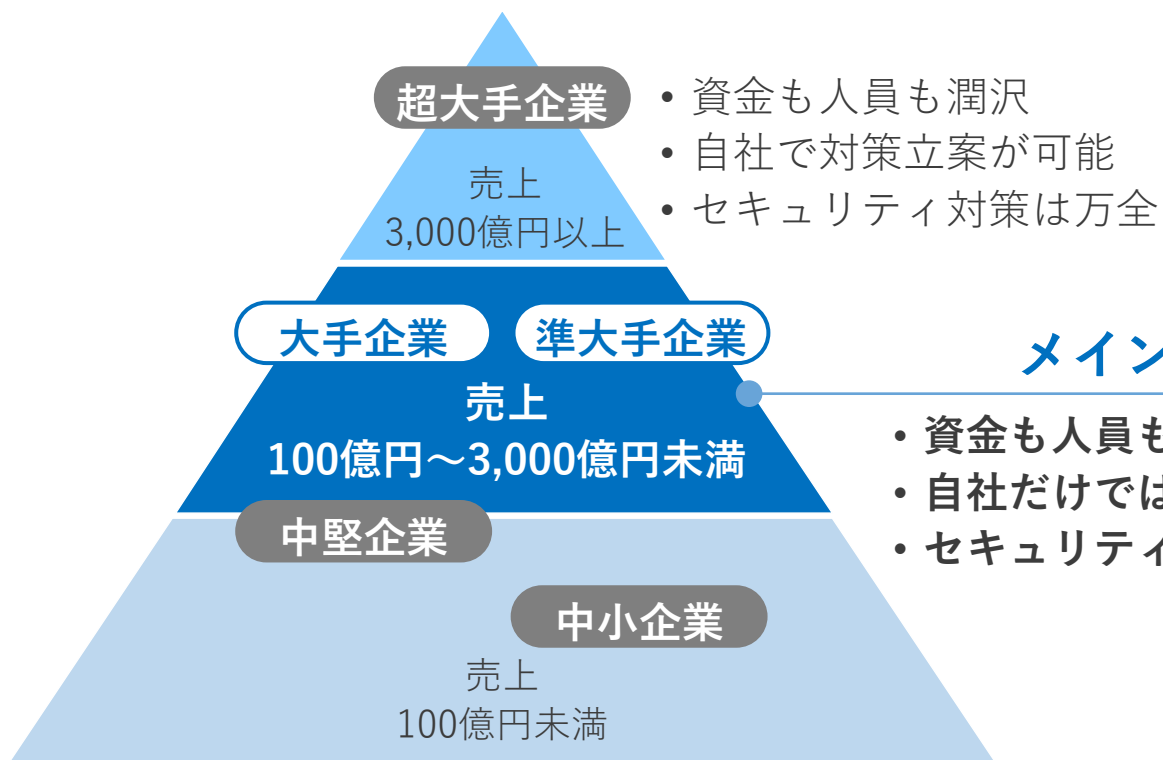


*出典：富士キメラ総研「2024ネットワークセキュリティビジネス調査総覧」より当社作成

売上高100億円～3000億円の手、準大手をメイン顧客層に

メインターゲット

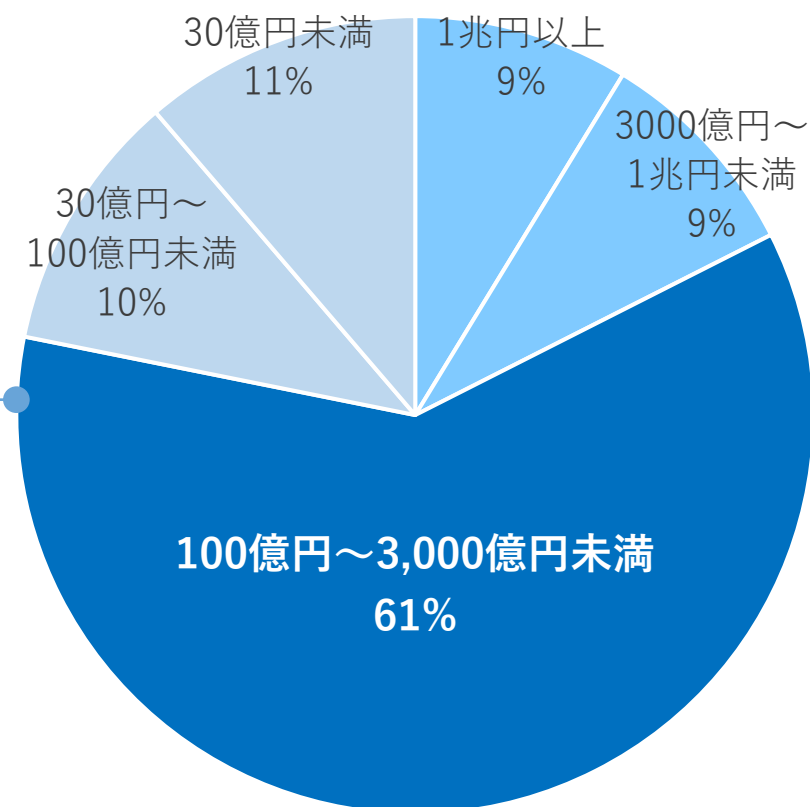
国内セキュリティ市場の構造



メインターゲット

- 資金も人員も十分ではない
- 自社だけでは対策立案ができない
- セキュリティ対策しているが不安

顧客の売上規模別の当社の売上高比率



顧客基盤

豊富な実績

取引実績 **2,500社**

重要インフラ：14業種（全15業種）
日経225企業：約4割 をカバー

パートナーシップ

販売パートナー **100社超**

通信キャリア4社
Sler売上規模上位10社のうち7社
電力系通信子会社11社のうち10社

豊富な実績

診断実績組織数 延べ**1万社超**

金融機関・民間企業から官公庁など
延べ6万システム以上に提供

サービス基盤

信用と信頼

継続率 **95.5%**

24時間365日で提供するセキュリティ運用サービスの契約継続率

トップシェア

地銀シェア **6割**

国際送金(SWIFT)のセキュリティ監査会社の資格を日系企業として初めて保有

トップシェア

韓国市場シェア **7割**

クレジットカードセキュリティ監査会社の資格保有。韓国でのシェアは7割

人材基盤

トップクラス

PCI関連資格者数 延べ**146人**

クレジットカードセキュリティ監査の資格保有者数国内トップクラス

スペシャリスト

技術者の活躍 **74.8%**

社員の内、セキュリティエンジニア・セキュリティコンサルタントの比率

エンゲージメント

育休取得率・復帰率 **100%**

働きやすい職場環境を構築
ひとりひとりのみらいを支援

財務ハイライト

決算期		2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期
売上高	(千円)	3,670,914	4,176,183	4,342,306	5,216,754	5,904,427	6,457,471
経常利益	(千円)	73,094	314,348	297,438	497,365	528,326	694,289
当期純利益	(千円)	59,911	218,224	121,387	352,348	416,498	455,530
資本金	(千円)	282,893	285,045	292,725	293,745	295,005	295,825
発行済株式総数	(株)	3,982,400	3,987,780	4,006,980	4,566,374	4,569,524	4,571,574
純資産額	(千円)	818,990	920,152	998,617	1,237,982	1,628,075	2,066,116
総資産額	(千円)	2,557,825	2,702,632	2,785,838	3,148,035	3,567,838	4,127,808
1株当たり配当額	(円)	—	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
1株当たり当期純利益	(円)	15.58	55.10	31.18	79.90	94.89	103.37
自己資本比率	(%)	32.00	34.05	35.85	39.33	45.63	50.05
自己資本利益率	(%)	9.88	25.10	12.65	31.51	29.06	24.66
配当性向	(%)	—	18.15	32.08	12.52	10.54	9.67
営業活動によるキャッシュフロー	(千円)	327,158	747,704	406,382	752,825	493,455	895,052
投資活動によるキャッシュフロー	(千円)	△ 223,773	△ 398,380	△ 99,369	△ 101,906	△ 86,016	△ 225,243
財務活動によるキャッシュフロー	(千円)	298,829	△ 225,797	△ 185,441	△ 327,386	△ 308,199	△ 116,311
現金及び現金同等物等の期末残高	(千円)	706,838	829,299	945,606	1,262,517	1,356,151	1,920,742
従業員数	(人)	189	205	218	222	241	236

多彩なマネジメントチームで便利で安全なネットワークの創出に寄与



代表取締役社長

滝澤 貴志 Takashi Takizawa

共同VAN（現SCSK）、インターネット総合研究所を経て2004年当社入社。管理本部長、COO等を歴任し、安定的な成長基盤を実現



代表取締役副社長(管理本部管掌)

森澤 正人 Masato Morisawa

ソフトバンク、モーニングスター等を経て2021年当社入社。監査・コンサルティングビジネス管掌等を歴任し、円滑な業務運営に寄与



専務取締役(新規事業開発管掌)

田中 克己 Katsumi Tanaka

日興証券、新光証券を経て2004年当社入社。脆弱性診断ビジネスの創出、営業基盤の拡大などに貢献



常務取締役(営業本部管掌)

岡田 俊弘 Toshihiro Okada

共同VAN（現SCSK）、インターネット総合研究所を経て2004年当社入社。情報漏えいIT対策ビジネスの立ち上げと顧客基盤の拡大に寄与



取締役(セキュリティ事業管掌)

谷 直樹 Naoki Tani

共同VAN（現SCSK）、日本コンピュータ等を経て2016年当社入社。外資系IT企業で培ったマネジメント手法によりサービスの高度化に寄与

社外取締役

田中 喜一 Kiichi Tanaka

CSIソリューションズ代表取締役社長、サービス&セキュリティ取締役副社長を歴任、豊富な知見から当社経営戦略等を助言

社外取締役

青柳 史郎 Shiro Aoyagi

グローバルセキュリティエキスパート代表取締役社長としてのセキュリティ業界での豊富な経験と知見から当社経営戦略等を助言

上席執行役員

宮崎 仁 Hitoshi Miyazaki

上席執行役員

紫藤 貴文 Takafumi Shido

上席執行役員

齊藤 義人 Yoshito Saito

執行役員

大沼 千秋 Chiaki Onuma

執行役員

楡井 勉 Tsutomu Nirei

便利で安全なネットワーク社会を創造する

本資料において提供される情報は、いわゆる「見通し情報」を含みます。

これらは現在における見込、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、業界並びに市場の状況、金利、為替変動といった国内、国際的な経済状況の変動により異なる結果を招く不確実性を含みます。

当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。

別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは、日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。

また、当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。

株式会社ブロードバンドセキュリティ

お問い合わせ ir@bbsec.co.jp

<https://www.bbsec.co.jp/ir/>

※本資料の社名、製品名、サービス名は各社の商標または登録商標です。



BBSec
BroadBand Security, Inc.